

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	小池 義治（10）	<p>1. テレワークの推進による「富士市ならではの」のライフスタイル発信について</p> <p>本市はブランドメッセージ「いただきへの、はじまり 富士市」のもとさまざまなシティプロモーション施策を行い、移住促進策としてスミドキU-40（富士市若者世帯定住支援奨励金交付制度）に累計で4億円以上の公費を投じているが、関係人口・交流人口・定住人口増加の大きな流れを生み出すまでには至っていないと感じる。ブランドメッセージ策定に当たりアドバイザーを務めていただいた河井孝仁教授は著書の中で「シティプロモーションでは、どのような人たちに、まちの魅力を理解してもらい、まちへの行動を起こしてもらうのか、ターゲットを定めることが必要になる」、「広すぎるターゲット層では意味がない」と述べているが、これに同感である。</p> <p>富士市でしかできない働き方（ワークスタイル）と生活様式（ライフスタイル）を、もっと厳選したターゲット層に提案しアピールすべきと考える。</p> <p>近年、ICT技術の進歩とともに「テレワーク」と呼ばれる、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が可能になり、実践する企業や個人事業主がふえてきている。国においてもワーク・ライフ・バランスや労働生産性の向上、都心の通勤ラッシュの緩和などの観点から、省庁が連携し企業等のテレワーク導入を推進している。第六次富士市総合計画の計画期間とする2030年までには、労働者の働き方は、大きく変わるものと予想する。</p> <p>テレワークに注目し研究を深めることで、東京まで新幹線で1時間強の近さ、地価が安くて広いマイホームを取得しやすいなど本市のポテンシャルを生かした「富士市ならではの」のライフスタイルを提案できないだろうか。例えば、東京から本市に移住し、月に数回は東京で会議、残りの仕事は富士市内でテレワーク、余暇は家族とアウトドアスポーツを楽しむといった具体的なモデルを示すべきと考える。以下、質問する。</p> <p>(1) 本市のこれまでのシティプロモーションでは、どのようなターゲットを定めてきたか。</p> <p>(2) テレワークを活用し東京で自律的で創造的な働き方をしている、または潜在的にそれが可能な人たちに訴求する、新たなシティプロモーションを展開してはどうか。</p> <p>(3) 市職員の働き方を改革し、生産性を向上し、また、テレワークの可能性を研究していくために、本市の業務にテレワークを導入してはどうか。</p> <p>(4) テレワーカーが利用しやすい、コワーキングスペース（共同利用型の仕事環境）を富士駅または新富士駅周辺に誘致してはどうか。</p> <p>2. 小中学校のPTA会費及び寄附による学校備品の購入につ</p>	市長 及び 教育長 代表監査委員 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	小池 義治（10）	<p>いて</p> <p>本市の公立小中学校PTAでは、小学校が100円（広見小学校・富士川第二小学校）から300円（大淵第二小学校）、中学校が130円（吉原第一中学校・富士南中学校）から250円（富士川第二中学校）と金額に幅があるものの、全校で月額会費を集めており、市内43校の総額は3000万円余である。</p> <p>PTA会費は通常、給食費とともに口座振替で引き落とされ、学校事務室で管理されている。ほとんどの収入をPTA会費とするPTA会計は、PTAの運営に支出されるほかに、学校によっては「児童奨励費」等の名目で、ドッジボールなどの運動用品、運動会のムカデ競争のロープ、卒業証書のホルダー、花壇の肥料、印刷機のインク、トイレマットなどの備品・消耗品の購入や教室カーテンのクリーニング代などにも支出されている。</p> <p>またPTA会費とは別に、PTAがバザーや古紙回収などを実施した収益で、学校施設や運動会などで使う備品が購入され、寄附されている。以下、質問する。</p> <p>(1) 教育基本法等に照らして、学校教育で必要となる備品等の購入は公費によって賄われるべきと考えるが、実際には、PTA会計の一部が充てられている。このことは適切であるか、見解を伺う。</p> <p>(2) 地方財政法等に照らして、学校がPTAから金品の寄附を受けるには、PTA加入の任意性が担保され、寄附が自発的な意思に基づくことが前提と考えるが、十分な確認がされているか。</p>	市長 及び 教育長 代表監査委員 担当部長